

教育の充実について

菊地 忠久



〔質問〕本市が埼玉県と

共同で取り組んでいる学力テストでは、好奇心、忍耐力、社交性などの非認知能力にも注目し、質問項目により子どもたちの実態を調査している。

この数値化できない非認知能力の調査結果をどのように分析し、活用しているか伺う。

〔答弁〕教育長「学力ととりわけ関係が深いであろう非認知能力として、自制心・自己効力感・動機性の3つに絞っている。

この3つが学力と極めて高い相関性があるということが、近年の研究で明らかになっており、文部科学省は、社会経

済的な要因に課題のある児童・生徒の学力向上にも非認知能力を伸ばすことで、良い影響が出せる可能性を指摘している。

今年度の結果が届き次第、昨年度のデータと比較しながら、市全体の傾向や学力と非認知能力の項目との関係性について分析を行い、指導とともに行政施策にも活用したい。

〔質問〕非認知能力を育み伸ばしていくことも幼児教育の充実につながるかと考えるが、所見を伺う。

〔答弁〕教育長「できるだけ幼児期から育むことが学力との関係で重要だということがわかってきている。

同年代、異年齢の関わりを増やし、学ぶ環境を整え、また、幼児教育

を専門とする大学と連携して社会性や自立心、自己効力感を意図的に育てていきたいと考える。

〔質問〕文部科学省は令和4年度から小学校の高学年に教科担任制を導入する方針を示した。小学校の教科担任制導入に対する所見を伺う。

〔答弁〕教育長「教科などの専門性を活かした質の高い指導の実現が図られ、また、より多くの教師の目で児童一人一人を見ることができ、生徒指導にも有効であると考ええる。

教科担任を効果的に配置することで、教員にも空き時間が生まれ、その時間に準備や事務整理を行うことで、児童と向き合う時間をつくり出すなど、働き方改革にも一定の効果があると考ええる。

【その他の質問】

◎飲食店支援について

◎山田市政について

新型コロナウイルス感染症対策 (Withコロナ)について

大森 貴之



〔質問〕経済復興の観点から、「GOTOキャンペーン」などの施策により、人の移動が多くなると考えられるが、それに伴い感染の拡大も懸念される。

本市において、感染者が確認された時の公立田総合病院の対応能力について伺う。

〔答弁〕市長「感染症病床は4床あり、4人の受け入れが可能である。

感染症患者の受け入れに備え、感染症病床を専用病床とし、隔離する区域を設けるため、別に1病棟(52床)を休止している。

〔質問〕感染者が発生した場合、県との連携はどのようになって

いるのか伺う。

〔答弁〕市長「感染症の対応は都道府県知事が行うことになっており、本市を所管する仙南保健所が主導的役割を果たすため、保健所主催の市町村担当者会議や仙南地域災害医療連絡会議などにおいて、情報の共有を図っている。

〔質問〕感染者に対する誹謗中傷や差別などが後を絶たないとの報道がされている。

予防対策を講じても、日常の中で感染する可能性があることを市民に周知しておくことが重要と考えるが、見解を伺う。

〔答弁〕市長「市の公式フェイスブックやホームページなどで、「医療従事者や感染者に対して偏見や差別、中傷が絶

対にあつてはならないもの」と明記しており、今後、感染者が確認されても、その方の特定や風評被害の拡散につながる行動は行わないよう、市民の理解と協力を重ねて呼びかけている。

〔質問〕コロナ感染症に伴う誹謗中傷や差別は、教育現場でも発生している。

本市ではさまざまな対応をしていると思うが、改めて教育長の見解を伺う。

〔答弁〕教育長「新型コロナウイルスと共に生きていくことを前提に、学校でのさまざまな機会を通して、「このウイルスは誰もが感染する可能性があり、感染した人が悪いのではない。感染した人に、差別やいじめは絶対にしてはならない」とことを継続して呼びかけるとともに、発達に即した指導をするよう今後も指示していく。